

総 評

A委員	<p>数年前の工業技術センターは県内企業の底上げを主な目的として研究を行ってきた感があったが、今は特定の企業での実用化を目指したものが多くなってきた。その影響で特許出願も増えてきているようだ。特許出願等はずっと増えると思う</p>	<p>(所長) 県内企業の底上げを図りつつ特定の企業で成功事例となるような研究も行っていく。この方針については来年3月の推進会議でも御説明させていただくことになります。特許については非常に重要と考えており、事前評価ではその見込みを必ず数値化し記入することをルール化します。</p>
	<p>議事内容についての守秘義務があいまいなまま本会議がされているようですが、その見直しが必要と考えます。守秘義務がはっきりすれば、もっと活発なプレゼンテーションができると思います。</p>	<p>(所長) 講評の公開についてはもう少し検討したいと考えています。委員の皆様の確認を得た上で最低限の公開はします。また、公開については今まで以上に気を配っていきたいと考えております。</p>
B委員	<p>外部資金、特に競争的資金による研究を戦略的に展開した方が工業技術センターをアピールするためにも良いのではないかと。また、計画を変更(中止)した研究が2つあったが、これは戦略として評価します。</p>	<p>ご指摘のとおり、戦略的に研究を行うことは重要と考えております。産業集積事業(経済産業省の補助金)による研究は県として自動車関連産業を支援するために戦略的に計画されたものです。(所長、推進監、企画情報部長)</p>
C委員	<p>金額で研究成果を評価しているのはわかりやすく良いと思います。しかしながら、企業側の人間からみるともう少しニーズを明確に示してほしかった。例えば、産廃関連の研究の評価は金額だけで評価できるものではないので、そのニーズが何なのか(行政ニーズの課題など)をもっと明確にしていれば、その必要性が伝わると思います。</p>	
D委員	<p>実用化に向けての努力に感謝しています。本日の研究の中には大学と連携して行う研究もあります。そのような研究に対し大学がもっと役に立てるような今までは違う形の連携も必要になると思います。また、その方法を大学の人間として考えていきたいと思っています。</p>	
E委員	<p>以前に比べて研究に関与する企業が増えたと思います。企業訪問の成果が出ているのではないのでしょうか。研究を途中で止めることも評価できることのひとつだと思います。産廃の研究などで効果の試算をしっかりと行っていることは評価でき、ぜひその成果が上がるようがんばっていただきたい。材料研究で非常に良いテーマがある。世界的な技術になる可能性があるのでは、楽しみにしています。</p>	
F委員	<p>特に事後評価において、「達成された」との表記があるにもかかわらず、事業化はまだのものが多い。なぜ事業化されていないのかを明確にいただくと企業の人間としてはありがたいし、わかりやすい。中間評価でも見直しをしているはずなので、その辺の現実的(詳細)な話が聞けるともっとわかりやすかったと思います。</p>	
G委員	<p>ターゲットを明確にした研究が多く、わかりやすかったと思います。外部資金を導入している研究があるのかないのか、あるとすればどれなのかよくわからなかった。産廃に関する研究は重要だと思う、計画等もしっかりしていると思います。</p>	
H委員	<p>優れているところをもっとアピールするようなプレゼンテーションが必要だと思います。悪いところを強調して話しているのはマイナス。世界的レベルの中での位置づけをはっきりアピールすれば、わかりやすいし、印象もよいと思います。特許についてもどの部分が新規なのかを明確に話していただければ、わかりやすいと思います。研究にかける工数が少ない。大学との連携を図り、学生を受け入れる方法もあるし、そのためには競争的外部資金を利用することがキーポイントになると思います。非常勤研究員の活用も考えてはどうでしょうか。地域コンソーシアム等のプロジェクトにおいて、企業への応用を踏まえた重要な部分を担当しており、外部資金を利用するとき、工業技術センターはもっと予算規模を大きくして要求すべきだと思います。</p>	
所長	<p>研究体制については、委員の皆様のご意見を参考に調整しております。プロジェクト研究はその具現化の一例です。また、各研究に係わる研究員間でも工数は違うので、今年度からはそれを明記しました。大学との連携では、昨年度ゼロだった卒論学生が今年度は5名ほどです。非常勤研究員については検討しましたが、研究員の定数があり、実現はしていません。</p>	
プロジェクト推進監	<p>外部資金における人件費は抑制される傾向にあり、その利用は難しい状況にあります。</p>	
連携研究主幹	<p>難しい状況ではありますが、プロジェクト管理法人に採用いただいた研究員を工業技術センターに派遣してもらう方法がないわけではないので、検討していきたいと考えております。</p>	

企画部長	冒頭、板橋委員から質問のありました特許及びノウハウ等研究成果の取扱いについては、当センターの事業区分（主要研究、基盤先導研究、テクノブリッジなど）によって異なっており、テクノブリッジによるものは参加企業単独の技術になります。その他の研究については、個別に協議 検討することになっております。
------	---